

申請様式

産業廃棄物収集運搬業許可申請書

年 月 日

様

申請者 ㊦

住 所

フリガナ

氏 名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。）	
事務所及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	
※事 務 処 理 欄	

（日本産業規格 A列4番）

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市名	許 可 番 号（申請中の場合には、申請年月	
申請者（個人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
		住	所
		別紙5のとおり	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
		住	所
		別紙5のとおり	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
(役員（法定代理人が法人である場合）)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所
		別紙5のとおり	
役員（申請者が法人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所
		別紙5のとおり	

(第3面)

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割 合	本 住	籍 所

別紙 6 のとおり

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		

別紙 5 のとおり

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書

年 月 日

様

申請者 〒
住 所
フリガナ
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条の 4 第 1 項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲（取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。）	
事務所及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	
※事 務 処 理 欄	

（日本産業規格 A 列 4 番）

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市名		許 可 番 号（申請中の場合には、申請年月	
申請者（個人である場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍		
		住 所		
		別紙5のとおり		
(法人である場合)				
(ふりがな) 名 称		住 所		
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）				
(個人である場合)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍		
		住 所		
		別紙5のとおり		
(法人である場合)				
(ふりがな) 名 称		住 所		
(役員（法定代理人が法人である場合）)				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍		
	役職名・呼称	住 所		
		別紙5のとおり		
役員（申請者が法人である場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍		
	役職名・呼称	住 所		
		別紙5のとおり		

(第3面)

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割 合	本 住	籍 所
		別紙 6 のとおり		

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		
		別紙 5 のとおり	

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10	水銀使用製品 産 業 廃 棄 物 【有・無】 ()					

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

(第2面)

3. 運搬施設の概要					
(1) 運搬車両一覧					
	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務所の所在地					
駐車場の所在地		※ 付近の見取図を添付すること。			
(2) その他の運搬施設の概要					
運搬容器等の名称		用 途	容 量	備 考	

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数の内訳

年 月 日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

5. 環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）

(第6面)
運搬車両の写真

自動車登録番号又は車両番号			
前 面 写 真	写真の方向等について図示するのが望ましい。 注意事項 ・車両の前面（ナンバープレート）を撮影すること。 ・ナンバープレートが確認できること。		
	側 面 写 真 注意事項 ・車両の側面（真横）を撮影すること。 ・名称等の車体の表示が確認できること 既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「社名（個人の場合は氏名）」、「許可番号」）が表示されていること。 車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。		
		撮影	年 月 日

(第7面)
運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
注意事項 ・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

運搬容器等の名称		用途	
注意事項 ・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳	金 額 (千円)	
事業の開始に要する 資 金 の 総 額		
土 地		
事 務 所		
収集運搬車両		
積替保管施設		
調 達 方 法	自 己 資 金	
	借 入 金	
	(借入先名)	
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

(第9面)

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			
			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(第10面)

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

都道府県知事 様
(市長)

申請者
住所
氏名
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

事務所及び事業場等の名称及び所在地一覧表

(年 月 日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
	〒	() —
	〒	() —
	〒	() —
	〒	() —
	〒	() —
	〒	() —
	〒	() —
	〒	() —

※留意事項 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理業務に関する連絡先には○を付してください。

（法人の場合）・・・登記事項証明書上の本店所在地と本社（営業活動の本拠地の所在地）が異なる場合は、両方とも記入してください。また、本申請の許可に係る事務所・事業場等（支店、営業所等を含む。）は全て記入してください。

（個人の場合）・・・自宅（住民票の住所）及び本申請の許可に係る事務所・事業場等は全て記入してください、また、屋号がある場合は記入してください。

事務所及び事業場等の位置図・写真

事務所及び事業場等の 所 在 地	
事務所及び事業場等の位置図	() から徒歩 () 分 (最寄り駅等、主たる目標物から詳しく記入してください。)
事務所及び事業場等の写真	

※留意点 位置図・・・目印（銀行・郵便局・ガソリンスタンドなど）を記載してください。
 写 真・・・建物全体の外観と会社名や屋号がわかる写真を貼ってください。

車両の貸借に関する証明書

年 月 日

様

下記のとおり貸主と借主は車両の貸借契約を締結していることを証明いたします。
万一、適合しなくなった場合には借主は当該車両の使用を廃止する旨の変更届を行うことを誓約いたします。

- 1 貸借目的 借主が産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うために下記の期間継続して使用すること。
- 2 貸借条件
 - ① 借主、又は借主の従業員が当該車両を運転するものであり、貸主又は貸主の従業員が当該車両を運転するなど貸主が借主の名義で産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業を行うものではないこと。
 - ② 貸主は、借主が当該車両を借用している間、自ら当該車両を産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業に使用するものではないこと。
 - ③ 貸主は、借主が当該車両を借用している間、借主以外の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業者に重ねて当該車両を使用させるものでないこと。

3 自動車登録番号

4 使用期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

5 保管場所 所在地（住所）

（貸主）住所

氏名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ） —

（借主）住所

氏名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

※留意事項 貸主は車検証の使用者欄の方を記入してください。

収 集 運 搬 器 材 の 保 管 場 所 (駐 車 場 等) の 位 置 図

保管場所所在地	
保 管 場 所 位 置 図	(最寄り駅等、主たる目標物から詳しく記入してください。)

事業者、政令使用人、役員等名簿

役職名等	(フリガナ) 氏 名	本 籍 (※住民票のとおり記載、外国人の方は国籍・地域を記載)	
生年月日		住 所 (※住民票のとおり記載)	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	
年 月 日		本 籍	
		住 所	

※ 上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 14 条第 5 項第 2 号の規定に該当する場合は、許可することができない。

株主又は出資者名簿

株 主 : 株式会社の株主で、発行済株式総数の 100 分の 5 以上 の株式を有するもの

出資者 : 株式会社以外の法人で、出資金総額の 100 分の 5 以上 の額に相当する出資をしているもの

発行済株式総数			出資金総額	
			株	円
(フリガナ) 氏名又は名称	生年月日 又は 設立年月日	保有株式数又は出資額 総額に対する割合	本 籍 (※住民票のとおり記載、法人は不要。外国人の方は国籍・地域を記載) 住 所 (※住民票のとおり記載)	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	
		株・円	本 籍	
		%	住 所	

※ 上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 14 条第 5 項第 2 号の規定に該当する場合は、許可されない場合があります。

事業場の代表者（政令使用人）である旨の申立書

年 月 日

様

（申請者）

住 所
_____氏 名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

私（当社）は、下記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10
に掲げる使用人（事業場の代表者）であることを申し立てます。

記

1	職 名 _____ 氏 名 _____
2	事業場の代表者（政令使用人）である理由 _____

※留意事項

事業場の代表者となる条件
最低限、「申請者が行う産業廃棄物処理業務の契約権限が
委任されていること」が必要です。

年 月 日

様

(申請者)

住 所
氏 名

同時申請（届出）に関する申立書

本申請（届出）における下記の添付書類については、年 月 日付けで貴庁に同時に

申請（届出）した	☐ 産業廃棄物 ☐ 特別管理産業廃棄物	☐ 収集運搬業 ☐ 処分業 ☐ 処理施設	☐ 新規（設置）許可申請書 ☐ 変更許可申請書 ☐ 更新許可申請（協議）書 ☐ （軽微）変更届出書

のものと共通しておりますので、添付を省略します。

記

チェック欄	添 付 書 類
☐	事業の用に供する施設の構造を明らかにする図面及び設計計算書
☐	事務所、駐車場及び事業の用に供する施設の付近見取図
☐	運搬車両等及び運搬容器等の写真
☐	事業の用に供する施設の所有権を有すること（所有権を有しない場合には、当該施設を使用する権原を有すること）を証する書類 ※ 自動車検査証等の写し等
☐	事業を行うに足りる（産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する）技術的能力を説明する書類 ※ 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター講習会修了証の写し
☐	事業の開始に要する（産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する）資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
☐	直前3年間の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表【申請者が法人の場合】
☐	直前3年間の法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【申請者が法人の場合】
☐	資産に関する調書【申請者が個人の場合】
☐	直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類【申請者が個人の場合】
☐	定款又は寄附行為及び登記事項証明書【申請者が法人の場合】
☐	申請者の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が個人の場合】
☐	誓約書
☐	法定代理人の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が未成年の場合】
☐	役員の住民票の写し及び登記されていないことの証明書【申請者が法人の場合】
☐	発行済株式総数5%以上の株主又は出資の額の5%以上の額に相当する出資者の住民票の写し及び登記されていないことの証明書（これらの者が法人である場合には、登記事項証明書）【申請者が法人の場合】
☐	政令使用人の住民票の写し及び登記されていないことの証明書
☐	直前の事業年度に係る有価証券報告書【申請者が法人の場合】 （優良認定を受けようとする場合は、直前の2事業年度）
☐	遵法性に係る基準に適合することを誓約する書面
☐	事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類
☐	環境配慮の取組に係る基準に適合することを証する書類
☐	電子マネーフェストに係る基準に適合することを証する書類
☐	税・保険料の納付に係る基準に適合することを証する書類

許可 番号										

許可 番号										

○
副

○
正

※申請書類を提出する際には、必ず本チェック表も添付してください。

チェック欄		(特別管理) 産業廃棄物収集運搬業 (新規許可申請) 【兵庫県又は姫路市用】	法人	個人
添付	内容			
☐	☐	第1面の表の上の2行の文章が全て記載されている(文章の一部が切れていない。)	○	○
☐	☐	提出先について電話で確認済みである (県民局・ /)	○	○
☐		以下の(1)～(34)についての原本一式の正本及び副本が揃っている。	○	○
☐		(1)委任状(行政書士等に委任する場合)	△	△
☐	☐	行政書士の押印がある。(申請書等の作成書類に押印している場合は不要です。)		
☐		(2)(様式6号・12号)許可申請書	○	○
☐	☐	手数料(兵庫県収入証紙81,000円分)を貼り付けている。 ※ 姫路市は証紙による収入は行っていません。		
☐		(3)(様式第6号の2)(第1面)事業計画の概要	○	○
☐	☐	予定排出事業場、予定搬出先のいずれかは兵庫県内の市町を記載している。 ※ 予定排出事業場、予定搬出先のいずれかは姫路市内と記載している。(姫路市に申請の場合)		
☐	☐	(産業廃棄物の場合) 水銀含有ばいじん等、石綿含有産業廃棄物の含有の有無の記載が必要な種類については、第7面までの各記載箇所に括弧書きでその旨記載している。水銀使用製品産業廃棄物については、第1面の表の下欄に記載している。		
☐	☐	(特別管理産業廃棄物の場合) 特別管理産業廃棄物の具体的な性状等を漏れなく記載している。		
☐		(4)(様式第6号の2)(第2面)事業計画の概要	○	○
☐	☐	使用するすべての運搬車両等を記載している。		
☐		(5)(様式第6号の2)(第4面)事業計画の概要	○	○
☐	☐	車両等については第2面と、取扱う(特別管理)産業廃棄物については第1面と対応させて記載している。		
☐		(6)(様式第6号の2)(第5面)事業計画の概要	○	○
☐		(7)(様式第6号の2)(第6面)運搬車両の写真	○	○
☐	☐	車両番号の文字が読める。		
☐		(8)(様式第6号の2)(第7面)運搬容器等の写真(容器を用いる場合)	△	△
☐	☐	第2面と対応させて記載している。		
☐	☐	容器等全体を撮影している。		
☐		(9)(様式第6号の2)(第8面)事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法	○	○
☐		(10)(様式第6号の2)(第9面)資産に関する調査	/	○
☐		(11)(様式第6号の2)(第10面)誓約書	○	○
☐		(12)(別紙1)事務所及び事業場等の名称及び所在地一覧表	○	○
☐	☐	(法人の場合)申請に係る本店、本社、支店、営業所等を記載している。	○	/
☐	☐	(個人の場合)住民票の住所と事務所・事業場等の住所を記入している。		
☐		(13)(別紙2)事務所及び事業場の位置図・写真(事務所、事業場等ごとに添付)	○	○
☐	☐	写真は建物の外観と会社名や屋号(看板や表札など)がわかるようになっている。		
☐		(14)収集運搬器材の使用権原を証する書類の写し(自動車検査証等)	○	○
☐	☐	全て有効期限内である。		
☐		(15)(別紙3)車両の貸借に関する証明書(リースの場合は不要)	△	△
☐		(16)(別紙4)収集運搬器材の保管場所(駐車場等)の位置図	○	○
☐		(17)(別紙5)事業者・政令使用人・役員等名簿	○	○
☐	☐	住民票記載のとおりに記載している(省略記載していない)。		
☐		(18)(別紙6)株主又は出資者名簿	○	/
☐	☐	住民票(登記事項証明書)記載のとおりに記載している(省略記載していない)。		
☐		(19)定款又は寄附行為の写し	○	/

☐	(内容変更があった場合) 最新版 (または、変更内容がわかる議事録の写し) を添付している。		
☐	(20) 法人の登記事項証明書 (★)	○	
☐	(21) 住民票 (★)		
☐	本籍 (外国人の方は国籍・地域) が記載されており、マイナンバー・住民票コードの記載はないものである。	○	○
☐	(22) 登記されていないことの証明書 (★)		
☐	住民票記載のとおりに記載している (番地や丁目などを省略していない)。住所・本籍 (外国人の方は国籍・地域) は両方とも記載している。	○	○
☐	(23) 法人の登記事項証明書 (法人が 5 % 以上の株主・出資者の場合) (★)	△	
☐	(24) 講習会 (収集運搬課程) 修了証の写し	○	○
☐	(25) 事業場の代表者 (政令使用人) である旨の申立書 (政令使用人に該当する場合)	△	△
☐	(26) 貸借対照表 (直近 3 年分)	○	
☐	(27) 損益計算書 (直近 3 年分)	○	
☐	(28) 株主資本等変動計算書 (直近 3 年分)	○	
☐	(29) 個別注記表 (直近 3 年分)	○	
☐	(30) 法人税納税証明書「その 1 納税額等証明用」 (★)	○	
☐	(31) 申告所得税納税証明書 (その 1) (★)		○
☐	(32) (別紙 8) 同時申請 (届出) に関する申立書 (複数申請・届出を同時に行う場合)	△	△
☐	(33) 県内政令市で受けている産業廃棄物収集運搬業許可証の写し (兵庫県に提出する場合)	△	△
☐	(34) 「PCB 収集運搬申請要領」に基づく添付書類 (PCB 廃棄物の申請を行う場合)	△	△
☐	(35) 副本返信用封筒 (配達記録が残る形式のもの。切手が必要なものは貼附済みで、返送住所記載済みのもの。)	△	△
☐	(36) 許可証送付用封筒 (配達記録が残る形式のもの。切手が必要なものは貼附済みで、返送住所記載済みのもの。)	△	△

- ・ △印の書類は、該当がある場合に添付してください。
- ・ 公的書類 (★) は全て 3 ヶ月以内に発行された原本をご用意ください。
- ・ 申請書類の内容等については、P14-P17 の添付書類チェック表等を参照してください。